

日米共同訓練反対上越共闘会議が、3月の共同訓練で

自衛隊高田駐屯地に抗議

新井市、中郷村、妙高村、上越市に申し入れ



自衛隊への抗議の申し入れ

2月28日から3月13日まで、自衛隊関山演習場で、6回目の日米共同訓練が行われます。関山での日米共同訓練反対、米軍実弾射撃場化阻止上越共闘会議（略称「日米共同訓練反対上越共闘会議」）が13日開かれ、対応が協議されました。

自衛隊高田駐屯地

最初の自衛隊高田駐屯地では、「来る2月28日から3月13日まで予定している関山演習場、自衛隊高田駐屯地での『日米共同訓練』は中止すること」の申し入れを渡し、訓練に抗議しました。

この中で、装備火器のうち迫撃砲は使わないということと、9日には高田公園などを見学すること、新発田市でホームレジットすることなどがわかりました。

「上越周辺での自衛隊の訓練について、自治体職員が住民からの問い合わせに答えられないという事態があり、問題だ」との指摘に、自衛隊側は「高田駐屯地で把握し、自治体に伝えるようにした」と言明。

新井市では

新井市では、大塚久郎市長と面談し、「一、関山演習場、自衛隊高田駐屯地での『日米共同訓練』に反対の意思を表明していただきたいこと。二、防衛庁など関係当局に『日米共同訓練』中止を要請すること」を申し入れ、懇談しました。

中郷村にも

中郷村にも同様の申し入れを行い、佐藤有一助役と懇談しました。

妙高村では

妙高村の織立信明村長にも同様の申し入れを行いました。



織立信明妙高村長への申し入れ

また、前回訓練では、輸送車両の事故が起きたり、米兵が民間の入浴施設に入り込んだ問題などの指摘に、村長は、「住民に迷惑がかかるように」と願っている。」と述べました。

上越市では収入役と

最後に訪問した上越市では、不在の市長に代わって伊藤保収入役に申し入れを行いました。

懇談で、自衛隊側が「自衛隊の訓練は自治体に知らせる」ということを報告し、今後の対応を求めました。

要介護者 障害者控除の対象

新潟の自治体相次ぎ認定

新潟県内では日本共産党が「要介護認定のとりくみ」で、要介護認定者に対する市町村が相次いでいます。ある自治体職員から「介護が必要なお年寄りが障害者控除を受けられないのは不公平。改善のために」との要望が党市議に寄せられたことが発端です。

党県委員会が調べてみると、新潟県内では、党市議が「要介護認定者」を認定する市町村が相次いでいます。ある自治体職員から「介護が必要なお年寄りが障害者控除を受けられないのは不公平。改善のために」との要望が党市議に寄せられたことが発端です。

党県委員会が調べてみると、新潟県内では、党市議が「要介護認定者」を認定する市町村が相次いでいます。ある自治体職員から「介護が必要なお年寄りが障害者控除を受けられないのは不公平。改善のために」との要望が党市議に寄せられたことが発端です。

上越民報

2002年2月24日 206
日本共産党上越市委員会
日本共産党上越市議会議員団
上越市五智1丁目2番12号
TEL 43-1890 FAX 43-1875
編集 杉本敏宏 発行 樋口良子
TEL 24-3787 FAX 24-3832 TEL 44-6802 FAX 44-7004
http://web.joetsu.ne.jp/~t-sugi/

2月19日付
『しんぶん赤旗』